

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期累計期間	第64期 第1四半期累計期間	第63期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	689,234	1,648,640	6,036,532
経常利益又は経常損失() (千円)	154,576	5,866	124,479
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	157,276	2,127	82,767
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	4,922	106	15,627
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	2,102,767	2,334,638	2,411,619
総資産額 (千円)	6,930,695	7,621,069	8,289,691
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	10.90	0.15	5.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	30.3	30.6	29.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第1四半期累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、震災復興関連の需要などにより穏やかな回復基調が続いておりますが、円高や欧州財政不安の継続など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の下、全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第1四半期累計期間の受注高は堅調に推移し、26億1千5百万円（前年同四半期15億3千2百万円、70.6%増）となりました。

売上高につきましても、一部の生産機械で工事進行基準の適用があったこともあり、16億4千8百万円（前年同四半期6億8千9百万円、139.2%増）と大幅に増加しました。

利益面では、継続的に原価低減や経費削減に努めた結果、営業損失2千2百万円（前年同四半期は営業損失1億8千6百万円）、経常利益5百万円（前年同四半期は経常損失1億5千4百万円）、四半期純利益2百万円（前年同四半期は四半期純損失1億5千7百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高4億8千9百万円（前年同四半期4億8千5百万円、1.0%増）、営業損失6千9百万円（前年同四半期は営業損失6千6百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、売上高11億5千9百万円（前年同四半期2億4百万円、467.5%増）、営業利益1億5千9百万円（前年同四半期は営業利益1千3百万円）となりました。

また、共通費は1億1千2百万円となり、営業損失2千2百万円となりました。

海外売上高につきましても、北米・ヨーロッパ向け大型プロジェクトの売上が大幅に増加したことから10億5百万円（前年同四半期1億9千5百万円、414.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて13.0%減少し、35億1千7百万円となりました。これは、仕掛品が1億7千9百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が6億8千7百万円、商品及び製品が3千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.3%減少し、41億3百万円となりました。これは、繰延税金資産が1千万円増加したのに対し、投資有価証券が1億3千1百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.1%減少し、76億2千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて15.7%減少し、33億5千6百万円となりました。これは、短期借入金が1億3千万円、支払手形及び買掛金が1億1千5百万円それぞれ増加したのに対し、前受金が8億2千8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、19億3千万円となりました。これは、退職給付引当金が2千4百万円、長期借入金が2千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.1%減少し、52億8千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、23億3千4百万円となりました。これは、利益剰余金が5千5百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,919,000	13,919	
単元未満株式	普通株式 184,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,919	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	90,000		90,000	0.62
(相互保有株式) 東京施設工業株	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		417,000		417,000	2.87

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.48%
売上高基準	0.02%
利益基準	10.80%
利益剰余金基準	2.12%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,107	710,200
受取手形及び売掛金	1,852,600	1,165,587
商品及び製品	310,046	277,199
仕掛品	977,856	1,157,089
原材料及び貯蔵品	8,561	10,009
繰延税金資産	75,510	76,812
その他	141,616	121,744
貸倒引当金	1,947	1,261
流動資産合計	4,044,352	3,517,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,670,102	1,670,102
減価償却累計額	1,301,810	1,307,943
建物（純額）	368,291	362,159
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	204,420	204,982
構築物（純額）	23,374	22,812
機械及び装置	2,066,756	2,007,429
減価償却累計額	1,940,181	1,882,901
機械及び装置（純額）	126,574	124,528
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,109	10,129
車両運搬具（純額）	291	271
工具、器具及び備品	298,292	298,880
減価償却累計額	293,430	293,985
工具、器具及び備品（純額）	4,861	4,894
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	86,154	85,193
減価償却累計額	41,772	42,837
リース資産（純額）	44,381	42,355
有形固定資産合計	2,064,529	2,053,775
無形固定資産	144,906	132,498
投資その他の資産		
投資有価証券	927,754	796,704
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	363,187	373,808
その他	737,466	732,807
貸倒引当金	6,600	-
投資その他の資産合計	2,035,902	1,917,414
固定資産合計	4,245,338	4,103,688
資産合計	8,289,691	7,621,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,092	1,525,768
短期借入金	580,000	710,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	145,820	147,920
リース債務	20,951	21,189
未払法人税等	16,919	6,101
前受金	1,344,622	516,099
賞与引当金	95,100	157,739
品質保証引当金	65,023	58,375
その他	243,195	153,190
流動負債合計	3,981,724	3,356,382
固定負債		
社債	620,000	620,000
長期借入金	199,350	223,820
リース債務	39,098	35,471
退職給付引当金	896,783	921,727
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	133,959	121,872
固定負債合計	1,896,347	1,930,048
負債合計	5,878,072	5,286,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	831,541	775,949
自己株式	16,708	16,783
株主資本合計	2,225,113	2,169,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,358	167,168
繰延ヘッジ損益	147	1,976
評価・換算差額等合計	186,505	165,192
純資産合計	2,411,619	2,334,638
負債純資産合計	8,289,691	7,621,069

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	689,234	1,648,640
売上原価	511,751	1,356,652
売上総利益	177,482	291,988
販売費及び一般管理費	363,857	314,910
営業損失()	186,375	22,921
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	15,596	14,178
受取賃貸料	35,444	29,803
貸倒引当金戻入額	769	1,926
雑収入	7,045	5,399
営業外収益合計	58,888	51,338
営業外費用		
支払利息	3,768	3,378
社債利息	3,716	3,449
投資有価証券評価損	895	513
不動産賃貸費用	18,328	13,232
雑支出	380	1,976
営業外費用合計	27,089	22,550
経常利益又は経常損失()	154,576	5,866
特別利益		
固定資産売却益	-	199
特別利益合計	-	199
特別損失		
投資有価証券売却損	-	537
特別損失合計	-	537
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	154,576	5,529
法人税等	2,700	3,401
四半期純利益又は四半期純損失()	157,276	2,127

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期累計期間の営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	15,853千円	12,886千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	36,739千円	30,015千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,732	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,719	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	267,743千円	262,151千円
	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,922千円	106千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	485,003	204,230	689,234		689,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	485,003	204,230	689,234		689,234
セグメント利益又は 損失()	66,228	13,316	52,912	133,463	186,375

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 133,463千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	489,587	1,159,052	1,648,640		1,648,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	489,587	1,159,052	1,648,640		1,648,640
セグメント利益又は 損失()	69,221	159,255	90,033	112,955	22,921

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 112,955千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10.90円	0.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	157,276	2,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	157,276	2,127
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,432,664	14,429,740

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、前第1四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。